

半 期 報 告 書

(第50期中) 自 平成15年10月 1 日
 至 平成16年 3 月31日

株式会社ダイイチ

北海道帯広市東 5 条南11丁目 6 番地

(431369)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 仕入及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間財務諸表等	12
(1) 中間財務諸表	12
(2) その他	25
第6 提出会社の参考情報	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成16年6月18日
【中間会計期間】	第50期中（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 保男
【本店の所在の場所】	北海道帯広市東5条南11丁目6番地
【電話番号】	0155(24)5582(代表)
【事務連絡者氏名】	企画・IR部長兼経理部長 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市東5条南11丁目6番地
【電話番号】	0155(24)5582(代表)
【事務連絡者氏名】	企画・IR部長兼経理部長 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成13年 10月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 10月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成13年 10月1日 至平成14年 9月30日	自平成14年 10月1日 至平成15年 9月30日
売上高(千円)	10,657,032	11,348,608	11,872,139	22,318,244	23,040,368
経常利益(千円)	281,293	308,370	314,843	513,840	539,804
中間(当期)純利益(千円)	188,092	168,422	182,750	304,733	292,396
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	840,455	840,455	840,455	840,455	840,455
発行済株式総数(株)	3,336,100	3,336,100	3,336,100	3,336,100	3,336,100
純資産額(千円)	3,363,851	3,582,354	3,824,110	3,478,501	3,711,282
総資産額(千円)	9,015,252	8,635,382	9,579,186	8,867,790	9,159,749
1株当たり純資産額(円)	1,008.75	1,074.53	1,147.32	1,043.38	1,109.61
1株当たり中間(当期)純利益(円)	56.40	50.52	54.82	91.39	84.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	15.00	17.00
自己資本比率(%)	37.3	41.5	39.9	39.2	40.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	422,994	205,227	162,068	688,932	573,385
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	367,531	133,766	688,112	444,399	471,049
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	58,228	278,668	363,420	277,957	36,266
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	817,127	579,261	689,915	786,468	852,539
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	226 (584)	225 (629)	242 (715)	238 (642)	232 (698)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第49期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第49期の1株当たり年間配当額には、設立45周年記念配当2円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	242 [715]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当中間会計期間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、輸出と民間設備投資にけん引され、景気の回復基調が続いたものの、依然として雇用・所得環境の改善が見られず、個人消費は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、デジタル関連など、一部の業界に明るい兆しが見られた一方、企業間競争の激化およびデフレーションによる販売価格の下落傾向などにより、全体的には依然として厳しい経営環境が続きま

した。
このような状況のもとで、当社は「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割の実現を目指し、お客様の「普段の食生活の向上」をキーワードに商品の品質、鮮度の向上、品揃えの強化、接客サービスの向上等を重点目標とし、お客様の暮らしに欠かすことのできない店づくりを通じて、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。その結果、帯広ブロックおよび旭川ブロックの売上高前年同期比は、それぞれ0.9%増および9.5%増となりました。

店舗につきましては、既存店の競争力強化を図るため、平成16年3月に「西店」（旭川ブロック）の改装を実施いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は11億8千2百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益は3億1千4百万円（同2.1%増）、中間純利益は1億8千2百万円（同8.5%増）と、厳しい環境下でありましたが増収増益を達成することができました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ1億6千2百万円減少し、当中間会計期間末には6億8千9百万円（前事業年度末比19.1%減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億6千2百万円（前年同期比21.0%減）となりました。これは主に、税引前中間純利益3億1千8百万円および減価償却費1億2千4百万円等に対し、法人税等の支払額1億3千2百万円および賞与引当金の減少額9千1百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億8千8百万円（同414.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億6百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億6千3百万円（前年同期は使用した資金2億7千8百万円）となりました。これは主に、短期借入金の増加6億5千万円等に対し、長期借入金2億8千9百万円を返済したこと等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
青果(千円)	1,222,182	2.1
鮮魚(千円)	1,211,776	3.6
精肉(千円)	717,283	10.6
惣菜(千円)	603,672	7.7
デイリー(千円)	1,253,675	3.1
一般食品(千円)	3,182,763	5.8
日用雑貨(千円)	374,733	5.9
その他(千円)	436,819	11.0
合計(千円)	9,002,906	4.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

商品別売上高

商品別	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
青果(千円)	1,678,229	0.6
鮮魚(千円)	1,708,145	4.4
精肉(千円)	1,046,210	7.8
惣菜(千円)	1,013,417	3.6
デイリー(千円)	1,618,101	4.8
一般食品(千円)	3,852,047	7.0
日用雑貨(千円)	464,466	4.7
その他(千円)	491,521	10.8
合計(千円)	11,872,139	4.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

地域別店舗売上高

地域別	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
帯広ブロック(12店舗)(千円)	6,463,976	0.9
旭川ブロック(9店舗)(千円)	5,403,627	9.5
惣菜センター(直売)(千円)	4,535	5.7
合計(千円)	11,872,139	4.6

単位当たり売上高

項目	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
売上高(千円)	11,872,139	4.6
売場面積(期中平均)(㎡)	22,065.00	9.0
1㎡当たり売上高(千円)	538	4.0
従業員数(期中平均)(人)	942	9.4
1人当たり売上高(千円)	12,603	4.4

(注) 1. 売場面積(期中平均)は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数(期中平均)は、準社員およびパートナー社員等(アルバイトを含み1人1日8時間換算)を含めて表示しております。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,336,100	3,336,100	日本証券業協会	-
計	3,336,100	3,336,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年10月1日～ 平成16年3月31日	-	3,336,100	-	840,455	-	767,302

(4) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川上 直平	北海道帯広市東4条南10丁目20	332	9.97
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	122	3.65
ダイイチ取引先持株会	北海道帯広市東5条南11丁目6	114	3.41
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11	100	2.99
ダイイチ社員持株会	北海道帯広市東5条南11丁目6	99	2.96
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	96	2.87
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	84	2.51
内藤 龍信	北海道帯広市西14条北3丁目2-15	78	2.36
若園 清	北海道帯広市東8条南7丁目2	77	2.33
笹井 清志	北海道河東郡音更町十勝川温泉北15-1	75	2.27
計	-	1,180	35.38

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった川上直平は、当中間期末では主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,311,000	3,311	-
単元未満株式	普通株式 22,100	-	-
発行済株式総数	3,336,100	-	-
総株主の議決権	-	3,311	-

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイイチ	帯広市東5条南11丁目6番地	3,000	-	3,000	0.08
計	-	3,000	-	3,000	0.08

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	605	530	520	550	585	740
最低(円)	520	500	510	510	545	600

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の中間財務諸表については、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

なお、朝日監査法人は平成16年1月1日付をもってあずさ監査法人与合併し、名称をあずさ監査法人に変更しております。

3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.1%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		822,944		922,804		1,068,624	
2. 売掛金		10,390		22,699		15,882	
3. たな卸資産		571,290		584,614		561,479	
4. 繰延税金資産		56,311		63,953		90,171	
5. その他		131,860		166,970		146,996	
貸倒引当金		350		350		350	
流動資産合計		1,592,446	18.4	1,760,691	18.4	1,882,803	20.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,964,356		2,849,245		2,934,763	
(2) 土地	2	2,330,529		2,953,607		2,330,529	
(3) その他		245,875		366,852		237,811	
有形固定資産合計		5,540,761	64.2	6,169,705	64.4	5,503,104	60.1
2. 無形固定資産		29,483	0.3	29,483	0.3	29,483	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 差入敷金・保証金	2	825,481		865,258		887,496	
(2) 繰延税金資産		174,750		184,284		181,588	
(3) その他	2	475,759		573,062		678,573	
貸倒引当金		3,300		3,300		3,300	
投資その他の資産 合計		1,472,691	17.1	1,619,306	16.9	1,744,358	19.0
固定資産合計		7,042,936	81.6	7,818,495	81.6	7,276,945	79.4
資産合計		8,635,382	100.0	9,579,186	100.0	9,159,749	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,257,268		1,292,442		1,295,094	
2. 短期借入金		-		750,000		100,000	
3. 1年以内に返済 予定の長期借入 金	2	605,746		433,681		508,442	
4. 未払法人税等		115,493		117,224		138,297	
5. 賞与引当金		118,848		105,353		196,458	
6. その他		499,918		544,605		522,356	
流動負債合計		2,597,274	30.1	3,243,306	33.9	2,760,648	30.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,622,686		1,707,958		1,862,560	
2. 退職給付引当金		356,317		347,469		360,822	
3. 役員退職慰労引 当金		129,702		143,898		135,232	
4. 預り敷金・保証 金		347,048		312,444		329,203	
固定負債合計		2,455,754	28.4	2,511,770	26.2	2,687,817	29.4
負債合計		5,053,028	58.5	5,755,076	60.1	5,448,466	59.5
(資本の部)							
資本金							
		840,455	9.7	840,455	8.8	840,455	9.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		767,302		767,302		767,302	
資本剰余金合計		767,302	8.9	767,302	8.0	767,302	8.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		159,266		159,266		159,266	
2. 任意積立金		1,600,000		1,800,000		1,600,000	
3. 中間(当期)未 処分利益		216,009		254,057		339,983	
利益剰余金合計		1,975,275	22.9	2,213,324	23.1	2,099,249	22.9
その他有価証券評 価差額金		348	0.0	4,472	0.0	5,303	0.0
自己株式		1,027	0.0	1,443	0.0	1,027	0.0
資本合計		3,582,354	41.5	3,824,110	39.9	3,711,282	40.5
負債・資本合計		8,635,382	100.0	9,579,186	100.0	9,159,749	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,348,608	100.0	11,872,139	100.0	23,040,368	100.0
売上原価		8,613,808	75.9	8,979,985	75.6	17,470,235	75.8
売上総利益		2,734,799	24.1	2,892,154	24.4	5,570,133	24.2
営業収入		163,777	1.4	164,205	1.3	324,184	1.4
営業総利益		2,898,577	25.5	3,056,359	25.7	5,894,317	25.6
販売費及び一般管理 費		2,570,901	22.6	2,734,893	23.0	5,322,771	23.1
営業利益		327,675	2.9	321,466	2.7	571,546	2.5
営業外収益		10,807	0.1	17,915	0.2	24,319	0.1
営業外費用	1	30,112	0.3	24,538	0.2	56,061	0.3
経常利益		308,370	2.7	314,843	2.7	539,804	2.3
特別利益	2	-	-	7,658	0.0	-	-
特別損失	3	8,684	0.1	4,499	0.0	9,739	0.0
税引前中間(当期) 純利益		299,686	2.6	318,002	2.7	530,064	2.3
法人税、住民税及 び事業税		109,090		110,970		259,733	
法人税等調整額		22,173	1.1	24,282	1.2	22,065	1.0
中間(当期)純利 益		168,422	1.5	182,750	1.5	292,396	1.3
前期繰越利益		47,586		71,307		47,586	
中間(当期)未処分 利益		216,009		254,057		339,983	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		299,686	318,002	530,064
減価償却費		130,843	124,458	266,461
賞与引当金の増加額(減少額)		72,454	91,105	5,156
退職給付引当金の減少額		15,514	13,352	11,009
役員退職慰労引当金の増加額		4,149	8,666	9,679
受取利息及び受取配当金		5,298	7,483	9,646
支払利息		27,307	24,185	53,189
投資有価証券評価損		905	-	-
有形固定資産売却益		-	7,658	-
有形固定資産除却損		4,892	4,499	5,948
売上債権の減少額(増加額)		439	6,817	5,052
たな卸資産の増加額		29,646	23,134	19,835
その他資産の減少額(増加額)		28,459	3,237	27,949
仕入債務の増加額(減少額)		44,660	2,651	82,486
未払消費税等の増加額(減少額)		11,912	150	9,567
その他負債の増加額(減少額)		19,829	5,693	17,252
役員賞与の支払額		10,800	12,000	10,800
小計		375,889	318,213	897,769
利息及び配当金の受取額		2,065	2,469	2,332
利息の支払額		27,245	26,571	53,396
法人税等の支払額		145,482	132,044	273,320
営業活動によるキャッシュ・フロー		205,227	162,068	573,385

		前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		32,805	26,803	53,607
定期預金の払戻による収 入		-	10,000	48,400
投資有価証券の取得によ る支出		494	599	1,087
建設協力金の支払による 支出		62,930	-	188,790
建設協力金の回収による 収入		3,640	5,460	9,100
有形固定資産の取得によ る支出		55,906	706,781	254,327
有形固定資産の売却によ る収入		-	19,340	-
敷金・保証金の支払によ る支出		-	1,228	58,365
敷金・保証金の返還によ る収入		14,730	12,500	27,629
投資活動によるキャッ シュ・フロー		133,766	688,112	471,049
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収入		-	60,000	513,000
長期借入金の返済による 支出		228,988	289,363	599,418
短期借入金の純増減		-	650,000	100,000
自己株式の取得による支 出		-	416	-
配当金の支払額		49,680	56,800	49,848
財務活動によるキャッ シュ・フロー		278,668	363,420	36,266
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加 額(減少額)		207,207	162,623	66,070
現金及び現金同等物の期首 残高		786,468	852,539	786,468
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		579,261	689,915	852,539

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品(除生鮮食品) 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～39年 その他 2年～20年</p> <p>(2)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仕入等に係る仮払消費税等と売上等に係る仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(自己株式および法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成15年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,765,103千円	3,010,404千円	2,888,806千円
2.担保資産			
(1)担保に供している資産			
建物	2,245,390千円	建物 2,117,932千円	建物 2,170,614千円
土地	1,871,764千円	土地 2,249,170千円	土地 2,249,170千円
計	4,117,155千円	差入敷金・保証金 85,710千円	計 4,419,785千円
		投資その他の資産 その他 189,975千円	
		計 4,642,789千円	
(2)上記に対応する債務			
長期借入金	2,228,432千円	長期借入金 2,141,639千円	長期借入金 2,371,002千円
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)
計	2,228,432千円	計 2,141,639千円	計 2,371,002千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1.営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	27,307千円	24,185千円	53,189千円
2.特別利益のうち重要なもの			
固定資産売却益			
土地	-千円	7,658千円	-千円
3.特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損			
建物	4,892千円	4,499千円	4,892千円
器具備品	-千円	-千円	949千円
その他	3,791千円	-千円	3,897千円
4.減価償却実施額			
有形固定資産	130,247千円	123,999千円	265,270千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 822,944千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 243,682千円 現金及び現金同等 物 579,261千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 922,804千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 232,888千円 現金及び現金同等 物 689,915千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,068,624千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 216,085千円 現金及び現金同等 物 852,539千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・ リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額					
	有形 固定資産 その他	1,226,049	706,708	519,341	有形 固定資産 その他	1,168,119	671,507	496,612	有形 固定資産 その他	1,344,191	809,354	534,837
	合計	1,226,049	706,708	519,341	合計	1,168,119	671,507	496,612	合計	1,344,191	809,354	534,837
	2. 未経過リース料中間期末残高相 当額			2. 未経過リース料中間期末残高相 当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
		1年内	191,333千円		1年内	199,738千円		1年内	197,999千円			
		1年超	346,575千円		1年超	313,024千円		1年超	354,216千円			
		合計	537,909千円		合計	512,762千円		合計	552,215千円			
	3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額					
		支払リース料	118,662千円		支払リース料	113,377千円		支払リース料	229,476千円			
		減価償却費相当 額	109,830千円		減価償却費相当 額	105,406千円		減価償却費相当 額	212,576千円			
	支払利息相当額	7,914千円		支払利息相当額	6,843千円		支払利息相当額	14,892千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左						
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。			5. 利息相当額の算定方法 同左			5. 利息相当額の算定方法 同左						

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	24,140	24,738	597
合計	24,140	24,738	597

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について905千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,000

当中間会計期間末(平成16年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	26,239	33,741	7,501
合計	26,239	33,741	7,501

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,000

前事業年度末（平成15年9月30日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	25,639	34,732	9,092
合計	25,639	34,732	9,092

2. 時価のない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,000

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前事業年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

（持分法損益等）

前中間会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,074.53	1,147.32	1,109.61
1株当たり中間(当期)純利益(円)	50.52	54.82	84.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	<p>新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前中間会計期間および前事業年度に適用して算出した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前中間会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 1,008.75円</p> <p>1株当たり中間純利益 56.40円</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 1,040.14円</p> <p>1株当たり当期純利益 88.15円</p>	<p>新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,040.14円</p> <p>1株当たり当期純利益 88.15円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	168,422	182,750	292,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	12,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(12,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	168,422	182,750	280,396
期中平均株式数(株)	3,333,870	3,333,512	3,333,870

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月22日北海道財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成16年1月29日北海道財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年6月20日

株式会社 ダイイチ

代表取締役社長 小西 保男 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 大石 一良 印
関与社員

関与社員 公認会計士 藤川 芳己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ダイイチの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。